

【質問・回答】沖縄県次世代型校務支援システム県域共同調達業務

更新日： 令和7年6月19日
 沖縄県教育の情報化推進協議会

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
1	【全体】		R7.6.11	本調達は「製品選定」と銘打たれ、「最適な製品を選定するために実施する」とも記載があり、導入するシステムを選定する事業と考えております。 しかしながら、仕様書や応募要領を見ると、「優先交渉権者の決定を行う。」「優先交渉権者が各自治体と個別の契約を行う。」という記載もあり、契約事業者の決定のための調達と記載されている箇所もあり、本調達がシステム選定なのか事業者選定なのか不明瞭と感じています。 本調達で貴県が実際に行いたいのは、システム選定、事業者選定、どちらでしょうか？	2025/06/16	システム(メーカー)の選定となります。 また、本選定でシステム(メーカー)決定後は、下記の内容で各自治体と契約を行ってください。 ①市町村導入時に優先交渉権者(メーカー)と市町村での導入に向けた協議等 ②優先交渉権者(メーカー)と連携する導入事業者の検討・契約
2	【全体】		R7.6.11	上記質問に関連して、仮にシステム選定であった場合、弊社は沖縄県内の入札参加資格を保有していないため、契約までにお時間を有する可能性が高いこと、沖縄県内にサポート拠点を有していないことを理由に参加ができないと考えられます。 沖縄県内の自治体様との契約に時間を有さない体制が整っており、県内にサポート拠点がある事業者様との共同企業体でのご提案は可能でしょうか。	2025/06/16	可能となります。 メーカーは導入事業者とともに、自治体へのサポートをお願いします。
3	【全体】		R7.6.11	本調達における提案上限額や基準価格等をご提示いただけないでしょうか。	2025/06/16	上限額や基準価格は設けておりません。
4	【公告】	P.1 1 趣旨 「優先交渉権者の決定について」	R7.6.11	「提案を比較検討して優先交渉権者(メーカー)決定を行う」と記載がある通り、本選定は優先交渉権者(メーカー)を決定する認識でよろしいでしょうか。	2025/06/16	お見込みの通りです。
5	【公告】	P.1 1 趣旨 「契約者・契約方法について」	R7.6.11	本選定は優先交渉権者(メーカー)決定を行うプロポーザルのため、導入事業者については各市町村との契約時に個別に決定する認識でよろしいでしょうか。	2025/06/16	下記の内容でご認識ください。 ①市町村導入時に優先交渉権者(メーカー)と市町村での導入に向けた協議等 ②優先交渉権者(メーカー)と市町村で、連携する導入事業者の検討・契約

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
6	【公告】	件名「沖縄県小中学校次世代型校務支援システム製品選定業務」全般について	R7.6.11	製品選定業務とは、文字通り「製品選定」と思われるが、その製品選定の参加条件に共同企業体と記載されている意図は何を意味していますか？普通に考えると「製品選定」業務ならばメーカーを決めるものと類推するが、違うのか？	2025/06/16	本選定は、単独事業者及び共同企業体問わず、システム(メーカー)を決定するものです。
7	【公告】	P.1 1 趣旨	R7.6.11	公告では「1趣旨 ～優先交渉権者(メーカー)決定を行う」との記載がありますが「決定後は優先交渉権者が各自治体と個別に契約を行う」との記載があり、販売店によるプロポーザルを示唆する表記がございます。一部メーカーは自治体様と直契約を行えないケースも想定されますが、今回は随意契約を想定したメーカープロポーザルとなりますでしょうか？	2025/06/16	下記の内容でご認識ください。 ①市町村導入時に優先交渉権者(メーカー)と市町村で導入に向けた協議等 ②優先交渉権者(メーカー)と市町村で、連携する導入事業者の検討・契約
8	【公告】	P.1 1 趣旨	R7.6.11	「優先交渉権者が各自治体と個別に契約を行うもの」との記載がありますが、自治体との円滑に契約を締結するために、本事業で採択されたメーカーが指定する販売代理店が各自治体と契約を行う形でも問題ないでしょうか。	2025/06/16	契約している自治体とご相談ください。
9	【公告】	P.1 1 趣旨	R7.6.11	「提案を比較検討して優先交渉権者(メーカー)決定を行う。決定後は、優先交渉権者が各自治体と個別に契約を行うものである。」とございますが、本提案においては単純なシステム選定だけではなく県内事業者との協力や導入・販売業者の行っている保守内容・契約内容も要件に含まれているとお見受けいたします。 ・選定結果について導入事業者の側面を持つメーカーが有利になるなど提案システムの良し悪し以外の要因が大きくなるなど公平を欠く恐れがある。 ・現在、県内導入事業者により行われている保守サービスを提供できずに学校側の負担が大きくなる可能性がある。上記を理由として県内導入事業者単独参加ではなくてもけっこうですので、共同事業体として県内の導入事業者の参加の許可を願います。	2025/06/16	共同事業体は参加を許可しております。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
10	【応募要領】	P.2 5 提出書類 について →P5「11 スケジュールに 記載」	R7.6.11	質疑については【応募要領】6質疑等にあるようにメールアドレス宛に質問書を送付することが示されています。ところが6月25日期限の企画提案応募申請書(様式1)の提出は提出方法が示されていませんが、6質疑等にも示されているメールアドレス宛に(様式1)を送付することで問題ないでしょうか？ また、企画提案書、その他様式等の提出は7月4日期限とし、12事業担当に記載の部署までに郵送や持参で問題ないでしょうか？郵送の場合、期限までに到着すればよい認識で問題ないでしょうか？	2025/06/16	お見込みの通りです。 【下記に提示】 ・企画提案応募申請書(様式1)×切 →6月25日(水)「メールにて送付」 ・企画提案書、その他様式提出×切 →7月4日(金)「郵送もしくは持参」 なお、上記の応募要領の内容を修正しました。 (「11 スケジュール」に朱書きにて追記)
11	【応募要領】	P.3 7 参加資格 (1)要件 イ P.6 【評価項目及び評価基準】	R7.6.11	業務実績について、確認です。 本調達では「システム選定業務」を位置づけられているため、システムメーカー側の実績を回答すると理解しております。その中で、本調達で提示する実績は、「次世代型校務支援システム」の導入実績であるため、パブリッククラウド等でのクラウド基盤での導入およびネットワーク統合での利用に該当する実績を記載するという認識でお間違えないでしょうか？	2025/06/16	お見込みの通りですが、共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成願います。
12	【応募要領】		R7.6.11	通常プロポーザルの際は、提案上限金額が設けられているかと思いますが本件は上限制限のない提案といった認識で宜しかったでしょうか。	2025/06/16	お見込みの通りです。
13	【応募要領】	P.4 7 参加資格	R7.6.11	各学校への訪問サポートについては販売代理店側の支援員にて実施しているため、校務支援メーカーと販売代理店とのコンソーシアム体で本事業に参加してもよろしいでしょうか。	2025/06/16	コンソーシアム体が共同事業体という捉えであれば、参加可能となります。
14	【応募要領】	P.4 7.参加資格 (1)要件 シ	R7.6.11	沖縄県内のサポート拠点があること。とございますが、現在サポート拠点が無い場合、今後の予定でも良いでしょうか。	2025/06/16	可能となりますが、県内自治体との契約時までにサポート拠点を設置してください。 プレゼンの際にはご提示ください。
15	【応募要領】	P.4 9 優先交渉権について (3)	R7.6.11	「議会の可決が得られない時は、本件の契約は無効とする。」とありますが、上記条件による無効後の再検討時につきましては、今提案内容(条件)に準じて該当自治体と再交渉を行う必要性は無いとの認識で相違ないでしょうか。	2025/06/16	自治体が、再度議会に提案するのであれば、再交渉が必要となります。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
16	【提出書類一覧】	2-イ	R7.6.11	契約書写しの提出につきましては機密文書としての取り扱いとなるため、契約締結先顧客への事前確認のもと、確認必要箇所以外については墨消しをした上でご提出させていただきます。 つきましては、当該の参加資格をご確認いただくにあたり、確認必要箇所について具体的にお示しいただけますでしょうか。(締結業務名称が判別できれば良いのか/両者の署名押印がなされていることが確認できれば良いのか、など)	2025/06/16	両者の署名押印及び実績書の必要事項の確認ができる契約書写しの提出をお願いします。
17	【提出書類一覧】	2-イ	R7.6.11	『2 参加資格を証する書類 提出 各1部』との記載より、履行実績を証明するにあたって適切であると考えられる履行済業務1件の契約書写しのご提出が必要と認識しております。 過去5 年以内の全ての履行済業務に係る契約書写しを各1部ずつご提出する必要がありますでしょうか。	2025/06/16	参加資格については、1件でかまいませんが、2次審査では、実績は評価の対象となりますのでプレゼン資料にはご記載ください。
18	【様式3】	実績書	R7.6.11	契約金額について契約者への確認作業とその承認を頂くにあたり期限までに記載することが難しいです。	2025/06/16	契約書の写しに関しては、【様式3】実績の項目事項以外は墨消しでもかまいません。 提出期限(7月4日)までに提出してください。
19	【仕様書】	P.12 7.1 業務実施体制 (2)について	R7.6.11	「協力会社」との記載がありますが、システム運用/導入実績の証明書(契約書等)を提出しますので、販売代理店を「協力会社」として認識してもよろしいでしょうか。認識が異なる場合は、「協力会社」の定義を教えていただけると幸いです。	2025/06/16	認識の通りです。
20	【公告】	P.2 5 その他 (5)及び(6)について	R7.6.11	(5)の最後には「議会の可決が得られない時は、本件の契約は無効とする。」とあります。また、(6)には「議会において当該予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。」と記載があります。 本提案時のお見積りはご提示されている情報(自治体、学校数等)から算出しますが、一部自治体で無効となる場合には母数が変わる為、按分金額の変更が発生します。 最終的な契約金額は全自治体の議会の可決後に再度算出の上で決定し契約となる認識で良いでしょうか。	2025/06/19	本提案時の見積もり(予算)を基に各市町村は議会に図るので、提案した金額とし、変更しないでください。
21	【応募要領】	P.3 7 参加資格	R7.6.11	教育委員会様との直契約を行っていないメーカーの場合、契約書が存在しないため導入実績書は提出可能かと思いますが、照合するための契約書提出が厳しいかと思われます。	2025/06/19	契約書の写しに関しては、必要事項以外は墨消しでもかまいません。 提出期限までに提出していただければ結構です。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
22	【応募要領】	P.1 3 業務に関する各種事項 (4) 選定方法 イ	R7.6.11	プレゼンテーション・デモンストレーション及びヒアリングによる審査、について確認になります。 プレゼンテーションは提案書内容に関する説明、デモンストレーションは提案システムの実際の画面を用いた説明、という理解でよろしいでしょうか？	2025/06/19	お見込みの通りですが、参加するメーカーの数によって、方法の変更もありうることをご了承ください。
23	【応募要領】	P.1 3 業務に関する各種事項 (4) 選定方法 イ	R7.6.11	「なお、プレゼンテーションで使用できる資料は、「5 提出書類」に基づき提出された資料のみとする。」とありますが、企画提案書を縦型で作成した場合、大型提示装置にて提示しても視認性が悪いと考えております。 プレゼン時に大型体維持装置に表示させる資料については、視認性向上のため企画提案書の抜粋を用いたプレゼン資料を準備してもよいでしょうか。	2025/06/19	ご要望の形の「視認性向上のための企画提案書の抜粋」でのプレゼン資料も可能となります。
24	【応募要領】	P.2 5 提出書類 (1)	R7.6.11	様式ア-キの全てにおいて、「正本1部 副本15部」とありますが、「ア 企画提案応募申請書」については、貴庁への提出原本のほかに、副本として写し15部も応募申請時にご提出する必要がありますでしょうか。 または、他様式のご提出と合わせて一式をファイリングした状態でのご提出でよろしかったでしょうか。	2025/06/19	「ア 企画提案応募申請書」の 副本15部は提出なし でお願いします。 (応募要領も朱書き・見え消しにて修正いたします)
25	【応募要領】	P.2 5 提出書類 (1)	R7.6.11	正本及び副本作成にあたり、「キ 企画提案書」と合わせて要領等に記載いただきました順番にて書類一式をファイリングしてご提出させていただきます。 ファイリング時の綴り順などに関しまして、別途ご指定がございましたらご教示いただけますでしょうか。 (正本、副本それぞれで綴り順が異なる、など)	2025/06/19	ご指摘の通り、要領の順番でお願いします。
26	【応募要領】	P.4 7 参加資格 (1)-コ	R7.6.11	「02-1.仕様書.pdf」内、6-6.1-(3)資格・企画要件1(P.10)の記載より、本業務では、「ISO/IEC27001」の認証資格及び「ISO/IEC27017」の認証資格を取得している(または、同等の対策を講じている)ことが必要要件であると認識しております。 そのため、本業務の参加資格を証する書類の提出時においては、「ISO/IEC27017」に関する認証資格の取得及び同等の対策を有する証明についてもご提出が必要である理解で相違ございませんでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。
27	【応募要領】	P.2 5 提出書類 (2)-エ 「裏表紙について」	R7.6.11	「表紙及び目次は上記イの枚数に含めない」と記載がありますが、裏表紙も両面40ページ(20枚)以内に含めない認識でよろしいでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
28	【応募要領】	P.6 【評価項目及び評価基準】 「11. 経費(見積書)について」	R7.6.11	「11. 経費(見積書)」は、「【様式7】見積書」に記載するオプションを除くすべての費用と、「【様式7-2】見積詳細」に記載する各オプション費用を合わせて評価する認識でよろしいでしょうか。 そのオプションの「1 外部クラウドシステム: 保護者連絡システム」、「2 外部クラウドシステム: 学習eポータル」、「3 統合ダッシュボード」、「4 市町村GIGAアカウント連携」、「5 徴収金管理」の対応を「明示すること」と記載のある要件について、「【様式7-2】見積詳細」の具体説明欄に記載する等あると思いますが、回答方法をご教示いただけますでしょうか。	2025/06/19	評価については、お見込みの通りです。 回答方法については、【様式7-2: 見積詳細】内の説明も含め、以下の視点等をお願いします。 ・オプションの導入コスト・運用コスト(単価等) ・オプションの接続方法について ・オプションの機能について ・その他提案事項
29	【応募要領】	P.5 10 留意事項 (2)-エ	R7.6.11	デモンストレーションでは事業者側にて画面を操作して提示する方式でよろしいでしょうか プレゼンテーション及びデモンストレーションで使用する大型提示装置への接続環境についてご教示いただけますでしょうか(ケーブル長、電源環境等)	2025/06/19	HDMI接続の大型提示装置となります。 ケーブルは10Mほど、電源は確保できます。 インターネット接続のための通信環境に関しては、各メーカーでご準備ください。
30	【応募要領】	P.5 11 スケジュール (7)-エ	R7.6.11	本件はオプション機能もかなり多い為、正確・丁寧なプレゼンテーション・デモンストレーションを行うために参加人数の拡大(7~10名程度)を検討いただきたいです。	2025/06/19	応募要領の通り、5名以内でお願いします。
31	【応募要領】	P.4 9 優先交渉権について (4)	R7.6.11	「本手続は、議会において当該予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。」とありますが、同内容につきましては、各市町村議会単位による否決時の各教育委員会との契約締結との認識で相違ないでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。
32	【様式3】	実績書	R7.6.11	導入実績の概要には何を記載すべきですか？求めておられる内容が分かりませんのでもう少しかみ砕いてご指示いただきたく存じます。	2025/06/19	導入実績に関する大まかな説明をお願いします。
33	【様式3】	実績書	R7.6.11	提案・導入内容には何を記載すべきですか？求めておられる内容が分かりませんのでもう少しかみ砕いてご指示いただきたく存じます。	2025/06/19	提案・導入内容について大まかな説明をお願いします。
34	【様式3】	実績書	R7.6.11	導入効果には何を記載すべきですか？求めておられる内容が分かりませんのでもう少しかみ砕いてご指示いただきたく存じます。	2025/06/19	導入して、効果的と思われることについて大まかな説明をお願いします。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
35	【様式3】	実績書	R7.6.11	サポート体制には何を記載すべきですか？求めておられる内容が分かりませんのでもう少し詳しくご指示いただきたく存じます。	2025/06/19	サポートを行った上での効果的な取組について大まかな説明をお願いします。
36	【様式3】	実績書	R7.6.11	セキュリティ対策には何を記載すべきですか？求めておられる内容が分かりませんのでもう少し詳しくご指示いただきたく存じます。	2025/06/19	セキュリティ対策として効果的な取組と思われることについて大まかな説明をお願いします。
37	【様式3】	実績書 ・「導入効果」列	R7.6.11	導入効果として「○」を選択できる箇所がありますが、どのような場合に「○」を選択するのかご教示ください。	2025/06/19	提供しているファイルの誤りです。 修正した「実績書」データを再提供 いたします。
38	【様式3】	実績書 ・「サポート体制」列	R7.6.11	サポート体制の欄にはどのような情報を記載すれば宜しいかご教示ください。	2025/06/19	サポートを行った上での効果的な取組について大まかな説明をお願いします。
39	【様式3】	実績書 ・「導入効果」列	R7.6.11	セキュリティ対策の欄にはどのような情報を記載すれば宜しいかご教示ください。	2025/06/19	セキュリティ対策として効果的な取組と思われることについて大まかな説明をお願いします。
40	【様式3】	実績書 ・「契約金額」列	R7.6.11	導入業者を通じての入札の事情により、契約金額不明な場合は空欄でもよろしいでしょうか。	2025/06/19	公開されている情報であれば、記載をお願いします。
41	【見積詳細】		R7.6.11	認証基盤の費用を算出するため、認証基盤を利用する教職員の人数を自治体ごとにご教示いただけますでしょうか。また、「目安とする金額」として教職員一人あたりの単価も追加可能でしょうか。	2025/06/19	教職員の人数は、沖縄県の統計課のWEBページの学校基本調査をご確認ください。 必要であれば、教職員一人あたりの単価など、「目安とする金額」をご提示ください。
42	【見積詳細】		R7.6.11	実際に利用を開始する時期および利用するオプションの有無は市町村によって異なるため「地域の年間ランニングコスト」は変動する可能性があると思われます。各市町村との最終的な契約金額は「目安とする単価」等を参考いただきながら各市町村との協議の上で決定する理解で宜しいでしょうか。 「地域の年間ランニングコスト」とは、全市町村が1年間(12ヶ月)利用した場合の費用という理解で宜しいでしょうか。また、その費用をJ列49～55行に記載すれば宜しいでしょうか。	2025/06/19	仕様書に提示した計画を基に、地域共同調達としてのコストを算出してください。 本提案時の見積もり(予算)を基に各市町村は議会に図るので、提案した金額とし、変更しないでください。 「地域のランニングコスト」に関する質問は、お見込みの通りですが、計算される数値の確認もお願いします。
43	【見積詳細】	・J列/48行目【業者名】	R7.6.11	項目名に【業者名】と記載がございますが、こちらには費用の金額を記載すれば宜しいでしょうか。	2025/06/19	【業者名】自体はメーカーを記載していただき、下のセルには、地域全体でのコスト(ランニングコストは年間)を入力してください。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
44	【見積詳細】	・U列	R7.6.11	構築費、システム運用費のシートのU列に何かデータを入力する必要がありますでしょうか。ある場合、その金額は選定に影響されるのでしょうか。	2025/06/19	U列は「オプアウト(県域共同調達ではなく、自治体単独)」の自治体毎の金額を入力してください。参考でいただくデータのため、選定への影響はありません。
45	【仕様書】	P.8 6.1 次世代校務支援システム (1)-4	R7.6.11	『教育委員会が一括で自治体内共通の年間行事予定を登録できること。次世代校務支援システムとグループウェア機能が別システムの場合には、次世代校務支援システム上とグループウェア機能上の行事予定が双方向に連携すること。』と記載がありますが、グループウェアも必須機能要件に含まれていると考えられるため、グループウェア機能を別システムで調達する場合において、グループウェアサービス提供事業者も校務支援システム業者同様に下記いずれの資格を満たす必要がある認識で宜しかったでしょうか。 6. 本システムの要件 (3) 資格・規格要件 1 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) 「ISO/IEC27017」「ISO/IEC27001」もしくは同等と判断できる規格等 2 名簿連携に関する1EdTech国際標準規格「One Roster」に準拠した連携データ生成	2025/06/19	お見込みの通り、必須機能において別システムで調達する場合は、6(3)を満たす必要があります。
46	【仕様書】	P.8 6.1 次世代校務支援システム (1)-7	R7.6.11	(1)機能要件 7 自治体内及び県内の共同利用自治体間の教職員・児童生徒の異動については、システム上でデータ引き継ぎができること と記載ございますが、グループウェア上の利用データが引き継がれる認識で宜しかったでしょうか。	2025/06/19	県域での校務支援システム運用のため、校務支援システム内でのデータ引き継ぎの認識で捉えてください。
47	【仕様書】	P.4 2 調達における方針 2.2 構築環境 (2) P.7 5. 契約期間・想定スケジュール 5.1 契約及び履行期間表	R7.6.11	「2. 調達における方針 2.2 構築環境 (2)」には「次世代校務支援システムへの接続はインターネット経由とする」とありますが、「5. 契約期間・想定スケジュール 5.1 契約及び履行期間表」に記載されている年度ごとに参入される自治体様に関しては、校務で利用する端末において、インターネット経由での接続が可能である前提でのご提案で問題ないでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
48	【仕様書】	P.4 2 調達における方針 2.2 構築環境 (5)、(6)	R7.6.11	<p>「(5) 多要素認証(2段階認証等)は、ID/パスワードの他、自治体の環境や要望に合わせた方法を提案し、必要な証明書やライセンス等があれば本調達に含めること。ただし、自治体の端末にインストールが必要な方法は、インストール作業費用を明示するとともに、一斉作業可能な方法を提案するなど自治体の負担軽減につながる機能があれば提案すること。</p> <p>(6) オプションである認証基盤は各市町村の実態に応じて、保有する多要素認証が可能なMicrosoftもしくはGoogleの認証基盤を用いるなど、費用を極力抑えたセキュリティ対策を実施するための提案をすること。」とありますが、本事業内において、多要素認証を提案する必要があるが、すでに自治体独自で多要素認証などの対策をしている場合、その仕組みとの連携等、自治体の状況に応じた対応ができるようなご提案が必要と考えております。</p> <p>連携に関わる費用や、本事業内でご提案する多要素認証が必要な自治体数・学校数・学級数を把握できれば、より正確にご提案金額の積算が可能です。そのため、現在の自治体ごとの多要素認証対応状況(対応時期)、利用しているソリューション等をご教示いただけないでしょうか。</p>	2025/06/19	<p>市町村毎の認証基盤は、導入に関して計画段階の市町村が多いため、提示が難しい状況です。</p> <p>そのため、対応できる認証方法と単価を提示していただけると存じます。</p>
49	【仕様書】	P.8 6 本システムの要件 6.1	R7.6.11	<p>「02-1.仕様書.pdf」内、6-6.1 の記載では、次世代校務支援システムの提供方式として「パブリッククラウドに接続する方式で提供する」とされております。</p> <p>しかし、1-1.2(1)1 及び2-2.2(1)、3-3.1 の記載より、本業務ではパブリッククラウド上に構築された次世代校務支援システムであることがシステムの要件として定められているものと認識しております。</p> <p>今回のご提案を行う次世代校務支援システムにつきましては、「システム自体がパブリッククラウド上に構築されている」かつ、「接続する外部クラウドシステムについても同様にパブリッククラウド上に構築されている」ことが必要要件である理解で間違いございませんでしょうか。</p>	2025/06/19	<p>次世代校務支援システム及び外部クラウドシステムについて、パブリッククラウドの構築環境も含めた提案をしてください。</p>

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
50	【仕様書】	P.10 6 本システムの要件 6.1(1)	R7.6.11	6-6.1(1)記載の各機能の詳細要件定義の内容次第では、提案する次世代校務支援システムに実装されている機能だけではなく、パブリッククラウド上に構築された外部クラウドシステムとの連携によって本業務の目的達成につながるケースが予想されます。 その場合、各市町村自治体における外部クラウドの整備状況も踏まえて構築・運用提案を実施させていただきますが、支障ございませんでしょうか。	2025/06/19	支障ございません。
51	【仕様書】	P.10 6 本システムの要件 6.1(2)6	R7.6.11	「02-1_仕様書.pdf」内、6-6.1のより、本業務では次世代校務システムの利用にあたっては、ソフトウェアのインストールが不要であることが要件として定められているものと認識しております。 そのため、6-6.1(2)6「ソフトウェアのインストール等が発生する場合は、…」については、『システム内のパラメータに対する一括変更等が必要な場合は、事業者にて全ての環境に対して実施すること』として読み替えた上でのご提案である必要があり、端末に対する校務支援システム自体のソフトウェアインストールが発生するご提案は要件を満たしていない認識で間違いないでしょうか。	2025/06/19	仕様書の記載の通りでお願いします。
52	【仕様書】	P.6 3 調達範囲 3.6 移行作業について	R7.6.11	既存の校務支援システム導入/保守業者の立場からすると、指導要録及び健康診断情報のデータ移行を各市町村及び学校側で行うとなると現場の負担が大きく、現実的でないと考えます。既存の校務支援システム導入/保守業者での無償対応も難しいため、校務支援システムメーカーでの実施を想定していただけないでしょうか。	2025/06/19	仕様書通りですが、プレゼン等で自治体に有益な提案があればお願いします。
53	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(6)	R7.6.11	「認証基盤とのアカウント同期に関する支援」について、元データの不整合(同姓同名、名寄せミスなど)の処理を事業者が担う場面が想定されます。これらの照合・手動修正も事業者責任か、市町村と連携して実施するのか明示してほしい。	2025/06/19	照合においては事業者が行い、その際に修正(手動修正)が出た場合は市町村(学校)が修正を行うが、事業者・メーカーによる支援を必須とする。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
54	【仕様書】	P.5 3 調達範囲 3.2 システムへのデータ登録支援業務について	R7.6.11	「データ登録支援」「CSV 加工」「名簿取り込み」などに関し、『事業者が支援を行う』とあるが、どの程度までの支援を想定していますでしょうか？具体的に「作業代行」なのか「手順案内」レベルか、区分を明記していただきたいです。	2025/06/19	以下の確認をお願いします。 ①次世代校務支援システムへのデータ登録に関しては、メーカー側からインポート用のファイル(CSV等)を提示し、市町村がその項目に従ってデータを入れ込む。 ②その際の突合し登録及び修正する作業は市町村で行うが、事業者(メーカー)は手順等の支援を必須とする。 ③ただし、市町村において、作業代行等を要望する場合は、コスト等を含め検討・提案・実施すること。
55	【仕様書】	P.6 3 調達範囲 3.6 移行作業について	R7.6.11	「データ移行のうち③・④は市町村が実施」とあるが、事業者による作業支援依頼がくる可能性が高いと考えております。市町村と事業者間での作業依頼・支援依頼の取り決めの方法を明示してほしい(事前協議なのか、契約外か等)	2025/06/19	優先交渉権者(メーカー)が、各自治体と契約する際に協議してください。本選定業務に③④の作業代行のコストは含まれない。
56	【仕様書】	P.3 1 基本事項 1.2目的	R7.6.11	『(2)2・4・5及び(3)3の下線部分』は共同調達には含めずオプションとする。なお、オプションにおいても各市町村の判断で導入する想定でデータ連携を含めた提案を行うこと。』とありますが、以下3点ご教示ください。 ①オプションは今回の共同調達の製品選定後に、各市町村が個別で検討・契約となる理解で宜しいでしょうか。 ②各市町村が個別検討・契約するオプションは、今回の共同調達で決定した事業者の提案した製品の中から選ぶことになりませんか。 ③オプションの契約は各市町村との随意契約を前提としますでしょうか。	2025/06/19	①に関しては、お見込みの通りです。 ②に関しては、新たに導入するオプションの場合は、システムとの親和性も考慮し、優先交渉権者(メーカー)のオプションを選定することを想定しています。(現在稼働しているオプション機能に関してはその限りではない。)そのため、複数提案する場合は、各々仕様書に記載した提案を明示してください。 ③に関しては契約方法を含めて、優先交渉権者(メーカー)と市町村で検討・契約してください。
57	【仕様書】	P.4 2 調達における方針 2.2 構築環境	R7.6.11	「オプションである認証基盤は各市町村の実態に応じて、保有する多要素認証が可能なMicrosoftもしくはGoogleの認証基盤を用いるなど、費用を極力抑えたセキュリティ対策を実施するための提案をすること。」とありますが、本企画提案で提案させていただく認証基盤はオプションになる理解で宜しいでしょうか。 また、もしその理解であっている場合、1.2目的(1)3の「市町村の個別事情や、様々な権限・職種の教職員が同一自治体内に在籍することに考慮した認証方法を導入」と、1.3(3)「市町村の個別事情に対応した認証方法の導入(方法の提案含む)」についてもオプションという認識でよいでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
58	【仕様書】	P.4 2 調達における方針 2.3(5)	R7.6.11	導入及び運用の際の事業者の追加コストはメーカーが事業者と連携し明示すること。とございますが、ここでいう事業者とは県内事業者(県内導入・販売業者)を指していますでしょうか。	2025/06/19	県内外問わず、導入・販売・サポート拠点となる業者を指しています。
59	【仕様書】	P.6 3 調達範囲 3.6 移行作業	R7.6.11	現時点で、追加のデータ移行を要望している自治体様はいらっしゃいますでしょうか。 要望される自治体様がいる場合、データ移行費も提案する必要があると考えておりますので、具体的な自治体名をご教授頂きたいです。	2025/06/19	優先交渉権者(メーカー)と契約する自治体とでご相談ください。
60	【仕様書】	P.7 5 契約期間・想定スケジュール 5.1契約及び履行期間	R7.6.11	市町村によって前後する可能性はあるかと存じますが、記載内容の前年度に構築費用に関する契約・支払いが発生する認識でよろしいでしょうか。	2025/06/19	導入自治体とご相談ください。
61	【仕様書】	P.9 6 本システムの要件 6.1(1)機能要件 19	R7.6.11	また、教職員の休暇・出張・旅費情報等のサービスも管理でき、とございます。 出張や休暇に関するサービスは県費職員は都道府県ごとに、市町村費職員はそれぞれでサービス規程が異なるため、メーカー標準仕様ではなくそれぞれのサービス規程に準じたシステムとして提供しなければ学校での運用ができないと存じます。沖縄県サービス規程(年休取得のルールや名称、出張時のルール等)の情報提供を後日でかまいませんのでお願いいたします。	2025/06/19	導入自治体とご相談ください。
62	【仕様書】	P.9 6 本システムの要件 6.1(2)帳票要件 4	R7.6.11	電子化の仕組みの中に含める帳票に『C)指導要録 抄本』との記載がございますが、沖縄県で統一された様式が存在するのでしょうか？統一様式が存在する場合、出力の対象となる学級をお教えてください。 また、合わせて様式の提供をお願いいたします。 電子化の仕組みの中に含める帳票に『D)健康診断票・歯科検査票』との記載がございます。その内の歯科検査票とは、こういった内容の帳票でしょうか？	2025/06/19	「帳票」に関しては、優先交渉権者(メーカー)決定後、県との協議の上、検討する予定です。
63	【仕様書】	P.10 6 本システムの要件 6.1(3)資格・企画要件 2	R7.6.11	「名簿連携に関する1EdTech国際標準規格「OneRoster」に準拠した連携データ生成」との記載がございますが、文章が途切れているように思われます。 連携データを生成できるとの認識で相違はないでしょうか？	2025/06/19	お見込みの通りです。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
64	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(5)文字要件 3	R7.6.11	「出力されるWEB及びPDF等のデータが、どのような端末環境でも正しく表示される対応方法を明示すること」との記載がございます。 端末環境は仕様書5ページの2.4その他の前提条件(6)で挙げられたものとの認識で相違ないでしょうか？	2025/06/19	お見込みの通りです。
65	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(5)文字要件 4	R7.6.11	「利用団体の標準準拠システム（基幹業務システム）との名簿連携を想定すること。」とありますが、各自治体の基幹業務システムに名簿情報を書き出す機能があり、書き出した名簿情報を校務支援システム側で受け取るという想定でよろしいでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。
66	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(7)データ移行・登録	R7.6.11	年度途中運用開始の自治体様の場合、1学期のデータ移行は ①事業者作業にてデータ移行・登録を行うもの ②教育委員会または各学校にてデータ移行・登録を行うもの ③データ移行・登録を実施しないもの のいずれに該当いたしますか。 データ抽出(現システムからのエクスポート)についてデータ形式の想定はございますでしょうか。どのような形式の抽出データにも対応する認識で良いでしょうか。	2025/06/19	仕様書に準じたデータ移行をお願いします。
67	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(7)データ移行・登録 2	R7.6.11	※ただし、以下のデータについては、事業者側で教育委員会または各学校にて移行できる方法を提案し、支援すること。とございますが、データ抽出(現システムからのエクスポート)が不明な為、どのようなデータ形式でも移行できる仕組みを用意する認識でよいでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。
68	【仕様書】	P.11 6 本システムの要件 6.1(7)データ移行・登録 3	R7.6.11	A)指導要録(運用年度の前年度指導要録)とございますが、運用年度に在学中の児童・生徒指導要録はデータ移行を行い、卒業生はデータ移行を行わない認識でよいでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りですが、仕様書以外のデータ移行を希望する自治体に関しては、優先交渉権者(メーカー)と自治体で相談の上実施してください。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
69	【仕様書】	P.3 1 基本事項 1.2 目的 (2)外部クラウドシステムとのデータ連携 1	R7.6.11	構築費積算に関する考慮に必要となるため、「学校等欠席者・感染症情報システムとのデータ連携」とありますが、現在各自治体における感染症情報システムの導入状況(製品名、連携用インターフェイスの有無)等について、ご教示いただけないでしょうか。	2025/06/19	公益財団法人日本学校保健会の運用している「学校等欠席者・感染症情報システム」をご確認ください。
70	【仕様書】	P.3 1 基本事項 1.2 目的 (2)外部クラウドシステムとのデータ連携 2	R7.6.11	構築費積算に関する考慮に必要となるため、「2保護者連絡システムとのデータ連携(名簿・出欠等)」とありますが、現在各自治体における感染症情報システムの導入状況(製品名、連携用インターフェイスの有無)等について、ご教示いただけないでしょうか。	2025/06/19	No69と同回答となります。
71	【仕様書】	P.4 2 調達における方針 2.2 構築環境 (5)	R7.6.11	構築費積算に関する考慮に必要となるため、「多要素認証(2段階認証等)は、ID/パスワードの他、自治体の環境や要望に合わせた方法を提案し、必要な証明書やライセンス等があれば本調達に含めること。…」とありますが、県内自治体の多要素認証導入有無、導入方法(製品)もしくは、現在検討中の方法等をご教示いただけないでしょうか。	2025/06/19	市町村毎の認証基盤は、導入に関して計画段階の市町村が多いため、提示が難しい状況です。 そのため、対応できる認証方法と単価を提示していただけたらと存じます。
72	【仕様書】	P.6 3 調達範囲 3.6 移行作業	R7.6.11	「移行元データファイルは、各市町村が準備する。」とありますが、既存システムからのデータ抽出時において、新システム側のフォーマットへ変更対応したうえでご提供いただけるとの認識で相違ないでしょうか。 新システム側での対応を意図している場合、現在活用中のシステムデータのうち該当する項目の仕様を開示いただけないでしょうか。	2025/06/19	各市町村が移行元データファイルを、新システム側のインポートファイル(CSV等)に入力することを想定しています。 該当する項目は、仕様書「3.6」「6.1(7)」をご確認ください。
73	【仕様書】	P.8 6 本システムの要件 6.1 次世代校務支援システム (1) 12	R7.6.11	「健康観察情報を学校等欠席者・感染症情報システムに連携できること」とありますが、こちらは「外部クラウドシステム連携」にてオプション扱いとなっていないように見えるため必須要件となるのでしょうか。その場合、どのような連携方法・方式となるのでしょうか。例えばCSVファイル連携、REST API(JSON形式)連携等でしょうか。	2025/06/19	お見込みの通り、必須要件となります。 連携方法については提案をお願いします。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
74	【仕様書】	P.8 6 本システムの要件 6.1 次世代校務支援システム (1)17	R7.6.11	「県から各教育事務所・各市町村教育委員会・各学校へ、各教育委員会から学校への通達文書の一斉送付ができること。通達文書の收受・決裁・回答がシステム上で完結し、自治体及び学校毎の運用に合わせた承認フローに沿って閲覧できること。」とありますが、收受・発送に関する発番作業等も行う必要があるのでしょうか。	2025/06/19	可能な場合明記・提案してください。
75	【仕様書】	P.9 6 本システムの要件 6.1次世代校務支援システム (1)17	R7.6.11	「県から各教育事務所・各市町村教育委員会・各学校へ、各教育委員会から学校への通達文書の一斉送付ができること。通達文書の收受・決裁・回答がシステム上で完結し、自治体及び学校毎の運用に合わせた承認フローに沿って閲覧できること。」とありますが、各自治体の文書管理業務(文書管理システム)運用との二元管理になると考えますが、各自治体の文書管理システムとの連携も必須仕様との認識で相違ないでしょうか。 またその場合、システム連携のインターフェイスは、今回選定される次世代校務支援システムの仕様へ合わせていただけるとの認識で相違ないでしょうか。	2025/06/19	各自治体との連携等、提案できる内容があれば明示してください。
76	【仕様書】	P.9 6 本システムの要件 6.1次世代校務支援システム (1)18	R7.6.11	「システム内で受信した文書の他、システム外で收受した文書や学校で起案した文書についてもシステム内で管理できること。」とありますが、各自治体の文書管理業務(文書管理システム)の運用との二元管理になると考えますが、各自治体の文書管理システムとの連携も必須仕様との認識で相違ないでしょうか。 またその場合、システム連携のインターフェイスは、今回選定される次世代校務支援システムの仕様へ合わせていただけるとの認識で相違ないでしょうか。	2025/06/19	No.75と同回答となります。
77	【仕様書】	P.14 7 業務の要件 7.2 対象業務の内容 (4) 5 A	R7.6.11	「運用の定期報告(定例会)は、県や導入市町村へ月1回程度実施すること。報告内容のレベルは、障害報告に加えて運用状況報告を行うこと。実施計画の詳細は提案を行うこと。」とありますが、定例会は、4 2団体(県・41市町村)合同による開催との認識で相違ないでしょうか。 それとも各団体単位へ個別での開催を想定されているのでしょうか。	2025/06/19	運用している個別の自治体と県との定例会となります。 内容によっては、運用しているすべての自治体と県との会も想定しております。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
78	【仕様書】	P.14 7 業務の要件 7.2対象業務の内容 (4) 5 B	R7.6.11	「運用の定期報告(定例会)は、校務支援システムメーカーのSE・営業が参加すること。」とありますが、定例会は現地への直接参加を想定されているとの認識で相違ないでしょうか。 【応募要項】ないにて「沖縄県内にサポート拠点があること」と明記されており、県ならびに導入各自治体にとっても初めての試みのため、現地対応は絶対と認識しておりますが、いかがでしょうか。	2025/06/19	定例会の開催や参加方法については、自治体と協議ください。
79		19 個別支援・個別指導計画 268 個別の教育支援計画 と個別の指導計画	R7.6.11	「個人記録情報」と連携できることという記載がありますが、「個人記録情報」が何であるかお示ください。 システム内部で管理をする「個人記録情報」との連携を想定しているのか、それともシステム外で別管理を行っている「個人記録情報」があり外部と連携できる事であるのか、運用の想定をお教えてください。 前者であれば「個人記録情報」を管理できるような機能要件は確認できません。 事例では「個人記録情報」を個別の教育支援計画と個別の指導計画のことでありと解釈されている自治体もあります。本項目で想定されている運用を具体的にお示ください。	2025/06/19	要件No.19の「個別支援・個別指導計画」の内容を想定しています。 外部との連携を含め、提案があれば明示してください。
80	【標準機能要件】	19 個別支援・個別指導計画 279 個別の教育支援計画 と個別の指導計画	R7.6.11	ワンクリックで画面遷移ができるという操作方法を限定された仕様となっております。 画面を遷移する目的は「入力時に個人記録情報を参照する」と理解で良いでしょうか。 目的が達成できれば「ワンクリックで画面遷移」という操作を指定する必要は無いと考えております。	2025/06/19	限定された仕様となっているため、 ご指摘の標準機能要件を以下の文言に朱書き修正 します。 279 【修正前】個別の教育支援計画、個別の指導計画の入力画面から「個人記録情報」にワンクリックで画面遷移できること。 【修正後】個別の教育支援計画、個別の指導計画の入力において、効率的に個人記録情報を参照できる機能を有していること。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
81	【標準機能要件】	グループウェア 1 日程・行事予定 連番287	R7.6.11	保護者への公開区分(公開/非公開)と記載があるが、グループウェアのスケジュール機能が一般公開されており保護者が直接閲覧することができる事を想定されているのでしょうか？ 標準機能要件、オプションである保護者連絡機能にも外部から接続に該当する機能要件は確認できません。 そのような場合には、グループウェア機能の一部機能のみを外部である保護者が直接閲覧できる必要があり、最終的にロケーションフリーまで想定される環境ですので、セキュリティ上の対策も必要となりますが、セキュリティリスク、費用増について自治体様もご認識され合意が取れているとの見解で問題無いでしょうか。	2025/06/19	「システムの設定で保護者が日程等を閲覧」できる機能として、可能かどうかも含めての提案をお願いします。
82	【標準機能要件】	グループウェア 2 文書管理 連番382	R7.6.11	校外関係(出張や研修等)の登録画面にワンクリックで遷移とあるが、「校外関係」とは具体的にどの機能を想定されているのでしょうか？ 仮にスケジュール機能が想定できますが、学校間の文書管理業務は收受記録が前提である為、例えば届いた文書や添付文書から直接学校や個人のスケジュールと連動するような動作が想定できません。 どのような文書が届いた場合にどのような情報をどこに登録することを想定されているか、本項目で想定されている運用を具体的にお示しください。	2025/06/19	限定された仕様となっているため、 ご指摘の標準機能要件を以下の文言に朱書き修正 します。 382 【修正前】教育委員会から送付された通達文書から、校外関係(出張や研修等)の登録画面にワンクリックで遷移できること。 【修正後】教育委員会から送付された通達文書に関連する内容(出張や研修等)を効率的に登録できる機能を有していること。
83	【標準機能要件】	グループウェア 2 文書管理 連番389	R7.6.11	学校が教育委員会へ発出する文書以外についても発送簿管理できること。とあります。 「文書以外」とは文書以外の物等、具体的に文書以外の何を管理する想定でしょうか。それとも「学校から教育委員会以外の組織に発出する」という意図でしょうか。	2025/06/19	教育委員会以外の組織に発出する意図となります。
84	【標準機能要件】	1 概要 連番6	R7.6.11	「学校業務の繁忙期でも負荷に十分に耐えられること。」とあるため、提案書上に繁忙期の負荷に耐えられると仮定できる明確な技術手法や貴県規模と同等以上での稼働実績などを根拠として明記する必要がある、という理解でよろしいでしょうか？	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
85	【標準機能要件】	連番2	R7.6.11	「ブラウザVersionアップル」とは「ブラウザVersionUP」という認識でよろしいでしょうか。	2025/06/19	ご指摘の通りです。 ご指摘の部分を朱書き修正 します。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
86	【標準機能要件】	連番20-31	R7.6.11	セキュリティ・認証機能に係る要件がございますが、校務支援システムの共同調達後に市町村側で任意に用意する認証基盤が機能要件に一部準拠しないケースも想定されるかと思われます(例:パスワード設定の条件、アカウントロック設定の条件など)。市町村側で任意に用意する認証基盤については本標準機能要件の対象外という認識で宜しいでしょうか。	2025/06/19	標準機能要件の対象となります。想定する認証基盤をご提案の上、自治体によって準拠していない場合は各自治体とご相談ください。
87	【標準機能要件】	連番86	R7.6.11	具体的にどのような機能を想定されていますか。	2025/06/19	どのような場面で入力漏れが分かるかも含めご提案ください。
88	【標準機能要件】	連番170	R7.6.11	既に作成済みの週案を削除する意図をご教示ください。	2025/06/19	例えば「操作ミスからの作り直し」や「計画の白紙化」といった、修正では対応しきれない場合や、データの管理や整理を意図しています。
89	【標準機能要件】	連番353	R7.6.11	旅行命令書の印刷について、「システム内で県様式に沿った旅行命令書に必要な情報を登録・申請することで、その内容が自動的に反映された旅行命令書を印刷できる」という認識で宜しいでしょうか。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
90	【標準機能要件】	連番364	R7.6.11	出勤簿(勤務状況確認表)について、「休暇申請および出張命令申請の内容が、県の様式および休暇情報・出張に関する表記ルールに基づいて、正しく反映された形で出力できる」という認識で宜しいでしょうか。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
91	【標準機能要件】	連番365	R7.6.11	「システム内にて各自治体ごとの休暇整理簿に必要な情報を申請し、その申請内容が反映された、自治体ごとの様式に沿った休暇整理簿を出力できる」という認識で宜しいでしょうか。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
92	【標準機能要件】	2 セキュリティ・認証機能 連番30	R7.6.11	「システムにログインする際、MicrosoftアカウントやGoogleのアカウントとSAML認証できる仕組みを有し」とありますが、こちらは必須要件になりますでしょうか。	2025/06/19	お見込みの通りです。
93	【標準機能要件】	学籍管理 連番59	R7.6.11	「保護者氏名又は電話番号を自動で照会し、兄弟姉妹の一括登録ができること」とありますが、こちらは生徒の学籍情報から紐づく家族の情報(兄弟姉妹)を一括登録できることで要件を満たしていると思ってよろしいでしょうか。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。

No.	書類名	項目	質問日付	質問事項	回答日付	回答
94	【標準機能要件】	学籍管理 連番75	R7.6.11	「転出入に関する諸表簿に出力する番号」とありますが、どのような番号を想定されていますでしょうか。	2025/06/19	例えば、学籍番号や指導要録の管理番号など、児童生徒の情報を管理するための番号を想定しています。
95	【標準機能要件】	通知表 連番115	R7.6.11	「作成した所見をシステム上に登録するなど、学校全体で所見を共有できる機能を有していること」とありますが、こちらは生徒の所見のみをピックアップし参照、共有できる機能を想定されていますでしょうか。それとも各学校の学年、クラス単位に生徒の通知表(所見を含む)が参照、共有できることで要件を満たしていると思っておりますでしょうか。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
96	【標準機能要件】	調査書 連番125	R7.6.11	「様式に変更があった場合、無償で対応できること。」とありますが、こちらは保守契約の範囲で対応するという理解でもよろしいでしょうか。	2025/06/19	保守契約を含め、無償で対応できる方法をご提案ください。
97	【オプション】	P16 2.外部クラウドシステム:学習eポータル 1)機能要件 1	R7.6.11	「httpまたはhttpsから始まるURLリンクを登録でき、SSO対応アプリを通じてID・PWなしでアクセス可能であること。」とありますが、こちらは「学習eポータル上に任意のURLリンクを登録でき、そのWEBサイトに対してID/PWなしでアクセス可能であること」を求めていますでしょうか。か。それとも「学習eポータル自体がSSO対応アプリを利用してID・PWなしでアクセス可能であること」を求めていますでしょうか。ご教示ください。	2025/06/19	仕様書をご確認の上、ご提案をお願いします。
98	【基本事項・オプション】	サービス管理や文書、徴収金管理等の事務業務のシステム化	R7.6.11	サービス管理や文書管理、徴収金管理等の事務業務のシステム化も仕様に入っておりますが、サービス管理や文書、徴収金管理等も希望する自治体はロケーションフリーで構築するという方針で県や市町村教育委員会間で合意が取れているとの認識で問題無いでしょうか。最終的に決まっておらず、校務支援システムやグループウェアと事務支援機能の環境を分離する可能性があるという事であれば、ご提示する見積もり条件が変わる為、参考価格や別途費用でのご提示とすべきかと存じます。お考えをお示しください。	2025/06/19	「想定される見積条件」に応じた見積書の提示をお願いします。